

固定資産税（耐震診断義務付け家屋） 耐震改修減額申告書

年 月 日

（あて先） 仙台市長

申告者 (納税義務者)	住所 (所在地)
	フリガナ 氏名 (名称)
	電話 () -
	住所
代理人	フリガナ 氏名
	電話 () -

地方税法附則第 15 条の 10 第 1 項の規定に基づき、次の家屋に係る耐震改修に伴う減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

家屋の内訳	所在・地番			
	家屋番号		種類 (用途)	
	構造		床面積	. m ²
	建築年月日	. .	登記年月日	. .
	耐震改修工事完了年月日	. .	耐震改修工事に要した費用	円
できなかつた理由	※工事完了日から 3 ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。 【仙台市処理欄】太枠内は職員が記入しますので、申告者の方は記載不要です。			

備考	添付書類 <input type="checkbox"/> 地方税法施行規則附則第 7 条第 14 項の規定に基づく証明書 (増改築等工事証明書又は住宅耐震改修証明書) 又は <input type="checkbox"/> 住宅性能評価書 <input type="checkbox"/> 耐震改修に要した費用の確認ができる書類 (領収書等) <input type="checkbox"/> 耐震対策緊急促進事業のうち耐震改修を行う事業に係る補助金の確定額の通知の写し <input type="checkbox"/> 建築物の耐震改修の促進に関する法律第 7 条又は同法附則第 3 条第 1 項の規定による報告の写し
----	--

記入方法

- 1 申告者（納税義務者）の欄には、耐震改修に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所または所在及び氏名または名称及び電話番号を記入してください。
- 2 代理人の欄には、納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人、その他の代理人の場合はその代理人の住所、氏名及び電話番号を記入してください。
なお、法人又は代理人の場合は、納税義務者からの委任状を添付してください。
- 3 家屋の内訳欄には、所在・地番・家屋番号・用途・構造・床面積・建築年月日・登記年月日・耐震改修工事完了年月日・耐震改修工事に要した費用をそれぞれ記入してください。

※記入例

家屋の内訳	所在・地番	青葉区〇〇一丁目◇番□□		
	家屋番号	◇-□□	種類（用途）	店舗
	構造	鉄筋コンクリート造	床面積	6500. 25 m ²
	建築年月日	S 59. 12. 20	登記年月日	S 59. 12. 20
	耐震改修工事完了年月日	R 6. 1. 10	耐震改修工事に要した費用	3555 万円

- 4 備考欄は職員が記入しますので、記載の必要はありません。

※ 記入にあたってご不明な点がございましたら、下記固定資産税担当課までご相談ください。

お問合せ先（郵送先住所） 〒980-8671 仙台市青葉区二日町1-1			
青葉区に所在する物件	電話	022-214-8604	北固定資産税課 市役所北庁舎2F
泉区に所在する物件	電話	022-214-8605	
宮城野区・若林区に所在する物件	電話	022-214-8694	南固定資産税課 市役所北庁舎3F
太白区に所在する物件	電話	022-214-8695	